

第60期 事業報告書

平成17年6月1日から
平成18年5月31日まで

前澤工業株式会社

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜わり厚く御礼申し上げます。

当社の第60期（平成17年度）事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費は緩やかに増加し、設備投資も企業収益の改善を受けて増加するなど、景気は回復を続けていると考えられますが、原油や素材価格の上昇等により、本格的に景気回復となるかは、予断を許さない状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き公共投資関係費の縮減が行われ、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、上・下水道市場や環境関連分野の民間市場に対し、積極的な販売活動を展開し、受注・売上確保に努めてまいりました結果、当連結会計年度の業績は、受注高は367億8千6百万円（前期比0.3%減）、売上高は404億5千9百万円（前期比9.0%増）となりました。

損益につきましては、売上の増加による利益額の増加や稼働の向上に加え、経費削減などの内部努力により、経常利益は12億6千5百万円（前期5億3千2百万円の損失）となりました。また、当連結会計年度において、前澤給装工業(株)の株式売出に伴う売却益等により、1億6千7百万円を特別利益に計上いたしましたでしたが、固定資産の減損に係る会計基準の適用による一部固定資産の減損や、グリッドコア事業の操業度差異等により、7億2百万円を特別損失に計上いたしました結果、当期純利益は5億8千7百万円（前期10億3千8百万円の損失）となりました。

今後の見通しとしましては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復は続くことが期待されるものの、原油価格動向等の懸念される材料もあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算縮減や、公共事業コスト縮減の取り組み継続強化等によって、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われまます。

このような状況の中で当社グループは、上・下水道市場における競争力を強化するため、装置・バルブにおける営業および工事施工部門を抜本的に見直し、一体化による連携の強化を図り、社会環境の変化に対応できるスリムな体制を構築してまいります。これら機動力のある営業および営業支援体制により、製販一体となった組織的・効率的な提案営業活動とタイミングを逃さないスピードのある的確

な行動とをもって、上・下水道市場におけるシェアアップを図ります。

また、当社グループにとって新規市場である、環境関連分野における民間の市場においては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水処理事業、有機性廃棄物資源化事業を主体として、ユーザーが抱える問題に対し、永年培ってきた水処理技術をもとにソリューションを提案していくことにより、積極的に進出を図り、実績を積み上げながら事業の拡大を図ります。さらに、古紙などリサイクル資源を原料とした強化パネルを製造するグリッドコア事業においては、ユーザーニーズに対応できる不燃化など新たな生産技術の確立と、新素材であるグリッドコアの特徴を活かした販路の拡張による事業の拡大を図ります。そして、これらの施策により、官民バランスのとれた受注の拡大に努めてまいります。

一方、競争力を向上させるための最適な生産体制や工事施工体制の再構築、材料単価や外注単価の低減を図るための調達方法の見直しにより、効率化とコストダウンを追求し、低原価体質を基調とした企業体質の構築をさらに推し進め、業績の向上と経営基盤の強化・充実を図ってまいります。

なお、平成18年2月の当社従業員によるあっせん利得処罰法違反事件に関し、多くの皆様にご迷惑、ご心配をおかけいたしましたことに対して、深くお詫びを申し上げます。当社は、これまで倫理・法令遵守について様々な施策を行ってまいりましたが、この事態を厳粛に受け止め、更なる倫理・法令の遵守の徹底を図ると同時に、再発防止に取り組み、一刻も早い信頼回復に努める所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年8月

代表取締役社長

村山哲夫



下水機械装置部門

当部門におきましては、国土交通省による「社会資本整備重点計画」が執行される中、衛生的で快適な生活の実現に向け未普及地域の解消を図るための下水道施設整備、都市部など雨水による浸水被害のおそれがある地域において安全性を確保するための下水道施設整備、公共用水域の水質保全や処理水の再利用を図るための高度処理施設整備、老朽化した下水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、販売活動を推し進めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は164億4千4百万円（前期比4.2%増）、売上高は183億1千9百万円（前期比21.4%増）となりました。

上水等機械装置部門

当部門におきましては、上水処理分野では、異臭味被害、水源汚染や病原性微生物による健康被害等を防止し、より安全で安心して飲用できる水道水を供給するための高度浄水処理施設、生活基盤となる水道の未普及地域解消を図るための簡易水道施設整備、老朽化した上水道施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおき、また、集落排水処理分野では、生活環境の向上と海・川の水質保全を図る汚水処理施設整備の需要に対し、それぞれ販売活動を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の受注高は53億8千1百万円（前期比9.3%減）、売上高は61億8千5百万円（前期比15.9%減）となりました。

汎用弁栓部門

当部門におきましては、浄水場で使用する弁類の更新需要、配水管の整備や老朽管の更新、水道施設の耐震化などにかかる各種弁栓類の需要に対して、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は42億1千8百万円（前期比2.1%減）、売上高は42億4千4百万円（前期比1.4%減）となりました。

制御弁・門扉部門

当部門におきましては、浄水場、配水池、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの更新、耐震化にかかる各種制御弁・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

この結果、当連結会計年度の受注高は45億7千1百万円（前期比2.5%増）、売上高は48億4千4百万円（前期比12.6%増）となりました。

その他部門

当部門におきましては、土壌・地下水汚染浄化事業、産業廃水・廃液処理事業および有機性廃棄物資源化事業のほか、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における工事付の制御弁・門扉類や、既納入品のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

このうち、土壌・地下水汚染浄化事業および産業廃水・廃液処理事業では、環境関連の法規制の強化や環境汚染に対する意識の高まりを背景に、土壌・地下水の汚染状況の調査や対策、産業廃水の浄化・再生、有機性廃棄物資源化設備の需要に対し、技術を主体としたソリューション営業を展開し、着実に実績を積み上げていくことにより、民需事業の基盤の充実に努めました。

この結果、当連結会計年度の受注高は61億7千万円（前期比3.5%減）、売上高は68億6千5百万円（前期比13.0%増）となりました。

■ 当社グループの業績および財産状況の推移

区 分	第57期 (平成14年度)	第58期 (平成15年度)	第59期 (平成16年度)	第60期 (平成17年度)
受 注 高 (百万円)	39,154	36,515	36,882	36,786
売 上 高 (百万円)	38,542	37,517	37,126	40,459
経 常 利 益 (百万円)	△ 849	785	△ 532	1,265
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 5,137	583	△1,038	587
1株当たり当期純利益(円)	△239.79	27.69	△50.17	28.63
総 資 産 (百万円)	48,074	48,890	51,317	48,407
純 資 産 (百万円)	23,258	24,036	23,066	23,929
1株当たり純資産(円)	1,085.61	1,158.25	1,123.15	1,165.21

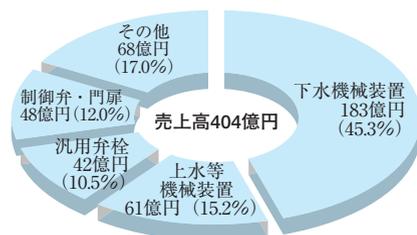
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社の業績および財産状況の推移

区 分	第57期 (平成14年度)	第58期 (平成15年度)	第59期 (平成16年度)	第60期 (平成17年度)
受 注 高 (百万円)	37,794	34,915	34,867	34,614
売 上 高 (百万円)	37,308	35,967	35,128	38,325
経 常 利 益 (百万円)	△ 881	637	△ 606	1,104
当 期 純 利 益 (百万円)	△ 5,002	509	△1,058	512
1株当たり当期純利益(円)	△233.48	24.17	△51.14	24.94
総 資 産 (百万円)	47,009	47,740	50,163	47,009
純 資 産 (百万円)	22,871	23,574	22,584	23,371
1株当たり純資産(円)	1,067.52	1,136.00	1,099.69	1,138.07

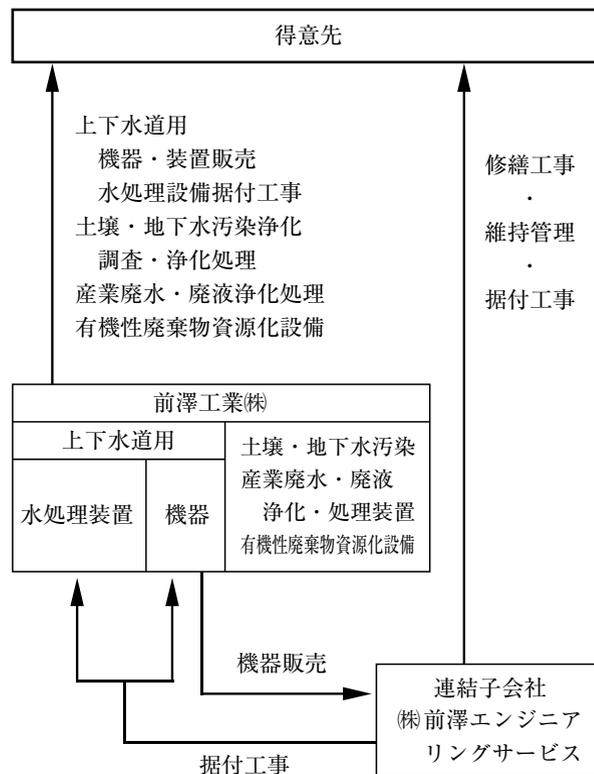
(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により計算しています。

■ 当社グループの部門別売上構成



当社グループは、当社および連結子会社1社（㈱前澤エンジニアリングサービス）で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

■ 事業系統図



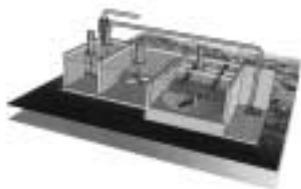
設立 昭和22年9月
 資本金 5,233,712,500円
 従業員数 908名（連結）

[主要製品]

■ 下水機械装置

ポンプ場、下水処理場の入口部に設けられ、下水に含まれる砂等を取り除く沈砂池機械設備や、下水処理場に設けられ、汚水を一定基準の水質に処理する水処理機械設備、その過程で出る汚泥を処理する汚泥処理設備、良好な水環境を形成するための合流改善設備等があります。

沈砂池機械設備
 水処理機械設備
 汚泥処理機械設備
 高度処理機械設備
 合流改善設備



超高速凝集沈殿処理設備

■ 上水等機械装置

浄水場において、清浄な飲料水を供給するための浄水処理機械設備や、より安全でおいしい水を供給するための高度浄水処理機械設備のほか、農業集落排水、農業用水、河川用の機械設備があります。

浄水処理機械設備
 高度処理機械設備
 膜処理浄水設備
 農業集落排水処理設備
 農業用水機械設備
 河川用機械設備



膜ろ過浄水装置

■ 汎用弁栓

配水池から家庭まで飲料水を送流する配管の支点、分岐点、交差部において、水を遮断、コントロールするためのバルブ類があります。また、消火栓は、火災発生時の消防水利として使用されています。

仕切弁

ソフトシール仕切弁

空気弁

ボール弁

消火栓

汚泥引抜弁



耐震NS形
ソフトシール仕切弁



ステンレス製
地上式消火栓

■ 制御弁・門扉

制御弁は、主として浄水場内の配管、導水管、配水池から家庭への配水管の本管に設置し、流水の遮断、流量の制御を目的として使用されます。また、門扉は水路の遮断用として使用されます。

バタフライ弁

流量制御弁

緊急遮断弁

逆止弁

制水扉

可動堰



更新バタフライ弁
LO-TM



緊急遮断弁

■ その他

水に関わる環境関連分野における土壌・地下水汚染浄化設備、産業廃水・廃液処理設備、「循環型社会の実現」をめざす有機性廃棄物資源化設備があります。また、処理場の維持管理や弁・門扉を主体とした据付工事があります。



クリーンエコバイオ沃肥システム

- ① 発行済株式の総数 21,425,548株
- ② 株主数 5,091名
- ③ 大株主

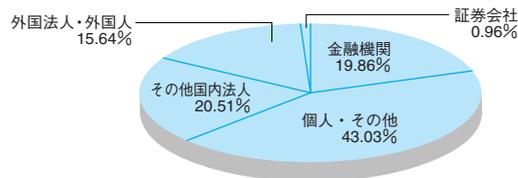
株主名	持株数
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ビービーセク アイエヌティ ノントリーティ クライアント	1,865 千株
前澤化成工業株式会社	1,229
前澤給装工業株式会社	1,198
財団法人前澤育英財団	986
エスジーエスエス/エスジービーティー ルクス	731
株式会社みずほ銀行	721
前澤工業取引先持株会	565
前澤工業従業員持株会	482
明治安田生命保険相互会社	482
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	420

(注) 当社の保有する自己株式889千株は、上記の表に含めておりません。

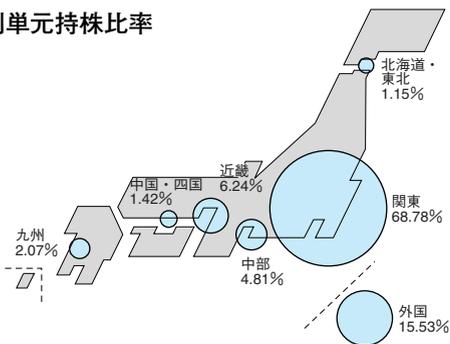
代表取締役社長	村山哲夫
専務取締役	結城敬
常務取締役	田坂一宏
取締役	木村福治
取締役	阿久津信一
取締役	榆井敬一
取締役	市川昭一
取締役	松原正彦
常勤監査役	日暮正彦
監査役	大塚睦男
監査役	品田賢士
監査役	安部公己

(注) 監査役大塚睦男、品田賢士、安部公己の3氏は、「会社法」第2条第16号および第335条第3項に定める社外監査役であります。

所有者別単元持株比率



地域別単元持株比率



連結貸借対照表 (平成18年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円 48,407	(負債の部)	百万円 24,477
流動資産	33,156	流動負債	21,068
現金及び預金	12,052	支払手形及び買掛金	13,704
受取手形及び売掛金	9,192	未払金	850
有価証券	2,011	未払賞与	615
たな卸資産	8,339	未払法人税等	122
前払費用	116	前受金	5,634
繰延税金資産	9	役員賞与引当金	13
金銭の信託	1,400	繰延税金負債	0
その他	89	その他	128
貸倒引当金	△ 55	固定負債	3,409
固定資産	15,250	退職給付引当金	2,176
有形固定資産	8,724	役員退職慰労引当金	115
建物及び構築物	3,290	繰延税金負債	1,116
機械装置及び運搬具	1,260	(純資産の部)	23,929
工具、器具及び備品	511	株主資本	22,407
土地	3,661	資本金	5,233
無形固定資産	170	資本剰余金	4,794
投資その他の資産	6,355	利益剰余金	12,853
投資有価証券	5,465	自己株式	△ 474
長期貸付金	168	評価・換算差額等	1,521
長期前払費用	118	その他有価証券評価差額金	1,521
繰延税金資産	117		
その他	533		
貸倒引当金	△ 47		
資産合計	48,407	負債純資産合計	48,407

連結損益計算書 (平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)

科 目	金 額
売上高	40,459
売上原価	32,790
売上総利益	7,668
販売費及び一般管理費	6,575
営業利益	1,093
営業外収益	181
受取利息	9
受取配当金	120
有価証券売却益	35
その他の収益	15
営業外費用	9
支払利息	6
その他の費用	3
経常利益	1,265
特別利益	167
有価証券売却益	165
貸倒引当金戻入益	1
特別損失	702
固定資産除却損	16
固定資産売却損	6
固定資産撤去費用	2
たな卸資産評価損	18
支払補償金	26
減損損失	475
操業度差異	156
税金等調整前当期純利益	729
法人税、住民税及び事業税	128
法人税等調整額	13
当期純利益	587

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成17年5月31日残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 12,430	百万円 △474	百万円 21,984
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△164		△164
当期純利益			587		587
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	423	△ 0	423
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	12,853	△474	22,407

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	
平成17年5月31日残高	百万円 1,081	百万円 23,066
連結会計年度中の変動額		
剰余金の配当		△164
当期純利益		587
自己株式の取得		△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	440	440
連結会計年度中の変動額合計	440	863
平成18年5月31日残高	1,521	23,929

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	47,009	(負債の部)	23,638
流動資産	31,817	流動負債	20,508
現金及び預金	11,240	支払手形	8,302
受取手形	3,666	買掛金	5,112
売掛金	5,193	未払金	797
有価証券	2,008	未払賞与	556
製品	2,372	未払法人税等	51
原材料	591	前受金	5,550
仕掛品	5,178	預り金	109
貯蔵品	23	役員賞与引当金	13
前払費用	109	繰延税金負債	0
金銭の信託	1,400	その他	14
その他	89	固定負債	3,129
貸倒引当金	△ 55	退職給付引当金	1,910
固定資産	15,192	役員退職慰労引当金	102
有形固定資産	8,714	繰延税金負債	1,116
建物	2,842	(純資産の部)	23,371
構築物	448	株 主 資 本	21,850
機械及び装置	1,245	資 本 金	5,233
車輛運搬具	15	資 本 剰 余 金	4,794
工具、器具及び備品	501	資 本 準 備 金	4,794
土地	3,661	利 益 剰 余 金	12,296
無形固定資産	170	利 益 準 備 金	561
施設利用権	0	その他利益剰余金	11,735
ソフトウェア	132	固定資産圧縮積立金	(166)
その他	37	別途積立金	(10,800)
投資その他の資産	6,307	繰越利益剰余金	(768)
投資有価証券	5,465	自 己 株 式	△ 474
関係会社株式	106	評価・換算差額等	1,521
長期貸付金	50	その他有価証券評価差額金	1,521
従業員貸付金	89		
関係会社貸付金	29		
長期前払費用	116		
その他	497		
貸倒引当金	△ 47		
資 産 合 計	47,009	負 債 純 資 産 合 計	47,009

科 目	金 額
売上高	38,325
売上原価	31,188
売上総利益	7,136
販売費及び一般管理費	6,233
営業利益	902
営業外収益	210
受取利息	9
受取配当金	149
有価証券売却益	35
その他の収益	15
営業外費用	9
支払利息	6
その他の費用	2
経常利益	1,104
特別利益	167
有価証券売却益	165
貸倒引当金戻入益	1
特別損失	701
固定資産除却損	15
固定資産売却損	6
固定資産撤去費用	2
たな卸資産評価損	18
支払補償金	26
減損損失	475
操業度差異	156
税引前当期純利益	569
法人税、住民税及び事業税	57
法人税等調整額	0
当期純利益	512

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
			利益準備金	固定資産圧縮積立金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成17年5月31日残高	百万円 5,233	百万円 4,794	百万円 561	百万円 176	百万円 10,800	百万円 410	百万円 △474	百万円 21,502
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△164		△164
当期純利益						512		512
自己株式の取得							△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩（前期分）				△5		5		—
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）				△4		4		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△10	—	358	△0	347
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	561	166	10,800	768	△474	21,850

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成17年5月31日残高	百万円 1,081	百万円 22,584
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△164
当期純利益		512
自己株式の取得		△0
固定資産圧縮積立金の取崩（前期分）		—
固定資産圧縮積立金の取崩（当期分）		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	440	440
事業年度中の変動額合計	440	787
平成18年5月31日残高	1,521	23,371

■ 食品メーカー工場新設に伴う排水処理設備工事が完了

食品メーカー工場新設に伴う排水処理設備工事が完了し、新工場についても3月31日に竣工しました。

排水処理設備の建設においては、周辺住民を考慮して新設工場の前面に設置する計画となりました。このため、工場全体の景観を損なわないよう、天然素材であるボードウォークを貼り付けた高さ9mの外壁により、新設設備を取り囲むという、排水処理設備では異例となる建築デザインを施しました。

排水処理能力は250m³/日、流量調整槽と回転兎雷を設置しました。また、ランニングコスト低減のため、回転兎雷も処理水を隣接する既存工場排水処理設備に送り、2つの工場排水を混合した処理を行っています。当社では、ユーザーニーズに対しソリューションの提案を行うことにより、実績を積み上げ、民間市場における事業の拡大を図っています。今回の工事のように、ユーザーの要求を充たし、信頼を獲得することにより、次の受注へと繋がっていくことが期待されます。

■ プリント基板の洗浄排水処理設備工事を受注

当社では、これまで培ってきた水処理技術を民間の市場において活用するために、積極的に営業活動を行っています。

この中、集積回路製造メーカーより、プリント基板製造過程における排水処理設備工事を受注しました。このメーカーは、IC関係製品を納入しています。

今回の設備は、製造工程で排出される洗浄排水の窒素濃度が高いため、脱窒処理が主となりました。既設のばっ気槽に3,500m³のテフロン膜を使用し、膜分離活性汚泥法で嫌気-好気処理を行い、安定した脱窒運転を行うものです。

環境に対する意識の高まりの中で、当社の水処理技術が環境に貢献できるものであり、今後も民間市場での活用が期待されます。

本 社 営 業 統 括 本 部 環 境 シ ス テ ム 事 業 部 バ ル ブ 事 業 部	〒104-8351	東京都中央区八重洲2-7-2 八重洲三井ビル
ア ク ア テ ク ノ セ ン タ ー 民 需 事 業 本 部 産 業 環 境 事 業 部 グ リ ド コ ア 事 業 部 ア ク ア リ ユ ー シ ョ ン 機 構 建 設 事 業 部 エ ン ジ ア リ ン 事 業 部 安 全 品 質 統 括 室 中 央 研 究 所	〒332-8556	川口市仲町5-11
埼 玉 製 造 所	〒340-0102	幸手市高須賀537
北 海 道 支 店	〒060-0062	札幌市中央区南二条西6-17 南二条ヒナタビル
東 北 支 店	〒980-0014	仙台市青葉区本町2-10-33 第二日本オフィスビル
北 関 東 支 店	〒332-8556	川口市仲町5-11
東 京 支 店	〒104-8351	東京都中央区八重洲2-7-2 八重洲三井ビル
横 浜 支 店	〒221-0835	横浜市神奈川区鶴屋町3-32-13 第2安田ビル
新 潟 営 業 所	〒950-0087	新潟市東大通1-8-10 新潟第一ビル
名 古 屋 支 店	〒450-0002	名古屋市中村区名駅5-4-14 花車ビル北館
大 阪 支 店	〒532-0003	大阪市淀川区宮原3-3-31 上村ニッセイビル
広 島 支 店	〒732-0828	広島市南区京橋町9-21 スミトー広島ビル
九 州 支 店	〒810-0001	福岡市中央区天神3-4-7 天神旭ビル

株主メモ

- 事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
- 定時株主総会 毎年8月
- 基準日 毎年5月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 配当金受領
株主確定日 期末配当 5月31日
中間配当 11月30日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先) 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
☎0120-288-324 (フリーダイヤル)
- 同取次所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載URL <http://www.maezawa.co.jp/>

ご案内

■ 単元未満株式の買増制度について

当社は「単元未満株式の買増制度」を導入いたしておりますので、単元未満株式を所有される株主様は、当社に対し1単元に不足する数の株式を買増請求することができます。お手続きなどの詳細につきましては、株主名簿管理人にご照会下さい。なお、証券保管振替機構をご利用の株主様は、お取引の証券会社にご照会下さい。